

# ポピュリズムか、 大衆（市民）の反逆か

—米英仏など先進民主主義諸国の政治現象をどう見る?—

## 総合政策学部フォーラム講演会

- 日 時 2017年7月14日（金）16：40～18：10
- 会 場 名古屋キャンパス 清明ホール（図書館・学術棟3階）
- 講 師  
帝京大学経済学部 教授 池村俊郎氏
- 司 会  
中京大学総合政策学部 准教授 市島宗典氏

**（市島准教授）** それでは、これから総合政策フォーラム講演会を始めたいと思います。本日の講演テーマですが、「ポピュリズムか、大衆（市民）の反逆か—米英仏など先進民主主義諸国の政治現象をどう見る？—」ということでお願いをしております。まず、講師の先生をご紹介します。講師は帝京大学経済学部教授の池村俊郎先生です。簡単にご略歴をご紹介します。1951年のお生まれ、東京大学文学部フランス文化フランス語学科卒業後、読売新聞東京本社に入社されました。ベイルート、パリの特派員を経て、1995年から98年にワシントン特派員支局次席、1999年から2004年にパリ支局長をお務めになりました。第一次湾岸戦争を始め、アフガニスタン、パレスチナなど、中東紛争地域で多くの取材ルポを書かれました。現在は日本仏学史学会の副会長もお務めでいらっしゃいます。では池村先生、ご講演をお願いいたします。

**（池村先生）** 皆さん、こんにちは。只今、ご紹介していただいた池村と申します。市島先生とは私がまだ新聞社にいて、パリから帰ってきたころ、何度か先生のゼミや講義に参加させていただいて、いろい

ろな形で関係が深まっていった、いわば仲間です。私が今日ここにおりますのは、大学の教員ではなくて、新聞記者として世界を回ってきたことの実験をふまえて、今世界でどういうことが起きて、それをどう見たらよいのかということ、皆さんと一緒に考えてほしいと、そういうひとつのきっかけを与えてほしいということでまいりました。ですから、大学の講義とは少し違うと思いますので、ジャーナリストの立場から見た世界ということで聞いていただければ、ありがたく思います。

最初に皆さんに見ていただきたいのは、アメリカのホワイトハウス、アメリカ大統領がいるところですね。世界の権力の中核と言ってもよいし、ここで何が起きるかということは、世界を大きく動かすという意味で、今でもここでどういうことが決まり、そして世界に伝えられるかということは、とても大切な場所です。

それらを発表する場所が、記者会見をするホワイトハウスのプレスルームと言われるところです。これは、オバマ前大統領の時代の記者会見のプレスルームの様子です。こういう格好のところというの



## ホワイトハウス記者会見(オバマ大統領時代)



は、皆さんもテレビなどでよく見ている場面かと思います。ずらりと記者が座っていて、いわば小さな大学の教室、講義室という感じでしょうか。

そして、彼らがいなくなると、こういうふうになるわけです。こうして見ると小さいですよ。決して広くはない。ワシントンにはだいたい世界中から2,000人から2,500人の記者、ジャーナリストが登録をします。そして、ホワイトハウスにもそれに比例した数の記者が登録しますが、どうていこの小さなプレスルームには入りきりませんよね。ですから、ホワイトハウスが発表をしていますが、実はこの人たちに向かって発表しているのではなくて、ここからは見えない、世界を代表している報道機関に向かって発言をしているわけです。

また、ここに椅子がずらっと並んでいますけれども、この椅子の数というのは、私がいたころとほとんど変わりません。大体50ぐらいです。それで、後ろにテレビクルーが入るところがあり、このひとつひとつの座席は早い者勝ちではなく、〇〇新聞、××テレビの誰々というように指定されています。足下のところに名前が彫り込んであり、私がいたころは、背もたれの上に名前が書いてありました。

それで、われわれ日本人記者は、ここに行っても当然、席はありません。これは、基本的にアメリカのプレスに対して席を与えているので、われわれには回ってきません。そこで、どこにいるかという、だいたいこの壁に立っているわけです。こちら側は



言うなれば、大統領や報道官がものを言うところですから、われわれは横に立つしかないので、たまたま空いている席があると、今日はこの人は来ないなと思って座っていると、だいたい途中からやってきます。そうすると、当然、また立たなきゃいけません。

このプレスルームの報道官によるブリーフィングは毎日ありますが、かつてはだいたい12時からスタートして2時間行われていました。場合によっては2時間半ぐらい続きます。いったん入ると外に出られず、その間、食事もできないので、立っているというのはかなりしんどい作業なのですが、これは近くにあるプレスセンターという大きな各プレスの支局が入っているビルに同時中継で流れますから、ここに2時間半立っているよりは、そこのテレビで見ていた方が、実は効率がいいんです。しかしながら、行かなければいけない理由もある。というのは、ここに大統領でなくても報道官が立っているのですが、この周りの横に、見えないこちら側にホワイトハウスのそれぞれの地域担当のプレス担当者が必ず同席しています。この人たちのアジア担当の人たちとコネクションを作らないと、われわれはホワイトハウスが何を考えているか、そのバックグラウンド、つまり、表に出ない情報を聞くことはできないわけです。ですから、そこに立っている意味があるわけです。

このホワイトハウス、アメリカの、報道の自由の一番の、いわば出発の国と言われているアメリカと

いう国の中にあつて、このホワイトハウスのプレスルームというのは、一番の報道の自由が、ここで、言うなれば激しく自由を巡って闘っている場所と、ちょっと言いすぎかもしれませんが、そういう場所であると。つまり、ここだけはプレス、報道機関が入ってきて、そして、権力の側のホワイトハウスと公の場で、言わば対決し合う場所であると考えてください。

ところが、トランプ大統領が登場しましたね。トランプ政権は今年からスタートしたわけですが、トランプ政権になり、ここの様相がちょっと変わりました。どういうことかという、こういうふうになりました。

これはよく裁判などで出てくるスケッチですよね。アメリカが最初にこういうことを始めたのですが、というのは、トランプ政権になって、テレビカメラをシャットアウトするということが起きて、声だけ流す。すると、トランプ政権の報道官であるシェーン・スパイサーという人が、いろいろとイヤな質問をされたときに表情が変わりますよね。このスパイサー報道官の表情で、そのテレビ中継を見ている国民が、あ、これはまずいことを聞かれているのだと判断するとまずいというので、表情が見えないようにしようということ。ですから、声だけは良いけれど画像はだめだということが起きるようになった。

そのことは、報道の自由との関わりで言えば、報

道の自由の原則を崩すのではないかというような批判が当然起きてくるわけです。そういうことが今、初めて、アメリカのワシントンで起きています。そういう意味で、皆さんも何らかの形で知っていると思いますけれども、トランプ政権というのは、全くこれまでの大統領とは違うことが起きているということを知っておいてください。

このアメリカのトランプ主義の登場というのは、彼はよく言っていますよね。フェイク・ニュースは信用しない。フェイクというのは嘘、インチキという意味ですが、彼はこういう言葉を平気で使う大統領です。特にCNNとか特定のメディアを指して、絶対あなたたちの質問は受けないということまでやる。こういうことを言う大統領は初めてですね。

このように、異例なことが次々に起きていますが、このトランプ大統領を当選させたのは、アメリカ国民であることは間違いのないわけです。民主主義の、言うなれば、伝統の国と言うべきアメリカで、一人の異例の大統領が登場したということ。では、どのように受け止めていけば良いのかということ、アメリカだけではなく、世界中がそこに今、戸惑っている最中だと思います。

昨年11月の大統領選挙というのは、獲得選挙人、アメリカというのは、直接投票、直接選出ではなく、ある種の間接選挙ですね。つまり、有権者はトランプあるいはヒラリー・クリントンに投票するわけで

ホワイトハウス記者会見(トランプ時代?) = TVカメラ・アウト



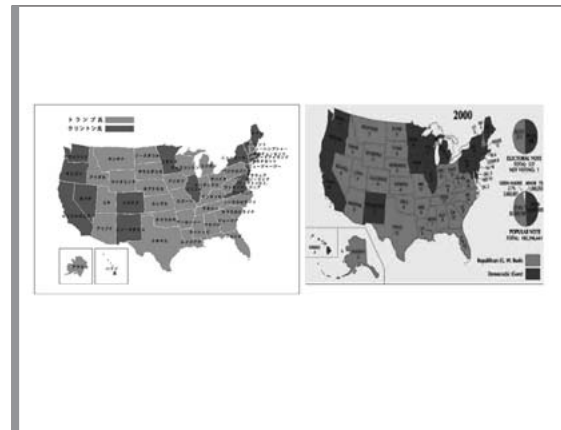
アメリカ Trumpism トランプ主義の登場  
「フェイク・ニュースを信用しない！」



### 昨年11月大統領選結果

獲得選挙人 トランプ 306 クリントン 232  
(得票総数ではクリントンが上だった)

イメージダウンの情報がくり返し流れても、トランプ候補を追い落とせなかった。  
政治家経験ゼロ、不動産カジノ王、成り上がり金満家？



すが、その州で勝ったどちらかが、その州に割り当てられた選挙人という大統領を最終的に選ぶ人を獲得することになり、これは勝った人が全部取っていきますから、1票でも負ければ、その州の選挙人は全部勝った人のところにいくという決まりになっています。

これはおそらく、アメリカは直接投票をしようとして、当然、人気投票になるわけですが、そうではなく、もう1回ワンクッション置いて、もうひとつ考えて、そして、最終的に大統領を決めようということで、選挙人を選ぶというシステムを導入したわけです。そして、選挙人を過半数以上取った人が勝者ということになるわけです。

しかしながら、今回の選挙は相手のヒラリー・クリントンの方が総得票数ではトランプを上回ったわけです。しかし、州の獲得選挙人というのは、それぞれの州でどちらが勝ったかということで行くと、トランプの方が勝ったので、最終的に大統領を選ぶ選挙人の数は、このように差がついてしまい、かなりの勝利をトランプが収めている形になるわけです。しかし、単純な得票数ではヒラリー・クリントンが上だったという、こういう奇妙な倒錯現象が起きたわけです。

トランプという人は、選挙の途中でもイメージダウンにつながる情報が盛んに流れました。たとえば、女性を蔑視する、女性に対して、いかにも男性優位な発言をしていたとか、そういった情報が流れても、彼は少しだけ支持率は下がるけれども、また

盛り返してくる。アメリカで何か変化が起きているということを示唆することは、選挙の前から起きていたわけです。

トランプという人が、非常に異様な性格の持ち主だということ、異様な候補であるということはメディアでも言われていましたから、最終的にはヒラリー・クリントンが勝つであろうと、決してエキサイティングな候補ではないけれども、勝つであろうというふうに誰もが思っていました。最終的には、政治家経験ゼロ、不動産で成り上がった、カジノを経営する人物、それである意味での成り上がりの金満家が勝った。トランプタワーというものがニューヨークにあるということを皆さん知っていると思いますが、安倍首相もそこに会いに行き、彼とトランプタワーで会いましたね。彼はニューヨークを舞台にして不動産業を父親から継いでやりましたが、一時は破産をして破産宣告まで出された、そこまで落ち込んだのですが、また立ち上がってくる、そういう、何ていうか、特異な経歴をたどってきた人物です。

そして、テレビ番組に登場して、その人の言い分を聞いて、ユー・アー・ファイヤードという有名なセリフ、君は首だということを最後に言うというのが売りになった番組で人気を博したりしました。そのような人物が登場してきて、あれよあれよという間に勝ってしまった。これが前回の選挙でした。

これが、ヒラリー・クリントンとトランプのどち



らが取ったか、票で1票でも勝てば、たとえばテキサスに割り当てられている大統領を最終的に選ぶ人を全部取ることができるということです。その意味で、1票の差でも勝ち勝ちということ、このようになったのです。赤いところは全部トランプが勝った州です。青いところがヒラリー・クリントンが勝った州です。こう見ると、真ん中の州はほとんど赤ですよ。

それから右側ですが、これは2000年の共和党のブッシュ大統領と民主党のゴア副大統領のときの選挙です。ここでも中央部がほとんど赤ですね。共和党の赤です。それからこの青の民主党は東海岸、東部の方、それからこの中央のミシガンの中西部の工業地帯を取っているということがわかります。この時も大接戦で、最終的にフロリダの票をもう1回カウントし直すとか、すごいことが起きて、ブッシュ大統領が勝ったと、こういう選挙でした。

ここでは、実はちょっとした変化が起きています。ここです。ミシガンとかウィスコンシンとかペンシルベニアとか、この辺でこの青が赤に変わっていますね。この辺はいわゆる五大湖の工業地帯で自動車産業が盛んな地域です。名古屋みたいなところ

ですね。大産業地帯です。この地域が一部、徐々にいわば工業地帯が衰退していき、ラストベルトと言われている。ラストというのは赤さび、さびた地域になりつつある。そういう地域が、かつての民主党から共和党へ転換している。

トランプはこの地域にもすごい選挙運動を展開しました。つまり、あなたたちを救うのはヒラリー・クリントンのような、もうできあがったエスタブリッシュメントではなく、私のようなビジネスをやってきた人間でないと、あなたたちを救うことはできないと言って、ここの地域を勝ち取っていった。そのことが、この選挙人の数に大きく最終的には影響したと言われています。で、今、彼の言動その他が連日テレビを賑わしていますね。ちょっと賑やかすぎると思うのですが。

では、トランプ政権というのは、この人の、とんでもない政権を選んだのかということです。では、そういうトランプというとんでもない人を、なぜアメリカ人は選んだのでしょうか。当然、疑問がわきますよね。

それで今、アメリカ社会の政治経済を引っ張って



### トランプ政権は、とんでもない政権なのか？

米社会の政治・経済を引っ張る指導階層への憎悪  
 =大統領選で彼に投票した有権者の思い  
 (ワシントン=政治権力、ウォール街NY=金融経済中  
 枢)

支持者は取り残された白人層、格差に沈んだ労働者  
 「アメリカはアメリカ人のためにあれ！」と願う大衆の声

### トランプ政権が始めたこと

一過去に積み上げたアメリカ主導の国際シス  
 テムを投げ捨てる？国際協調、集団安全保障体制  
 など → 「アメリカ・ファースト！」

一反移民(不法移民)=国境の壁、アンチ多国間貿  
 易体制(NAFTA, TPPなど)、気候変動取  
 り組みパリ条約から離脱へ

きた指導者階層、この人たちをエスタブリッシュメ  
 ントと言いますが、この人たちに対する憎悪、憎し  
 み、つまり、この人たちは自分たちのことだけを考  
 えていて、われわれ庶民、大衆、市民のことを考え  
 ていないんじゃないかと。こういう思いがアメリカ国  
 民の底流に、20世紀からずっと続いています。それ  
 が今回ドンと噴き出して、トランプを押し上げたとい  
 うことなのです。

ワシントンというのは政治権力の街ですね。  
 ウォール街というのはニューヨークにあって金融経  
 済の中心。ここで巨額のお金が毎日動いています。  
 この2つの地域、エスタブリッシュメントたち、言  
 わば現実を知らない人たちがアメリカを動かしてい  
 る。そのためにわれわれは取り残されていくのだ  
 と。そういう感情に駆られた人たちが非常に、あの  
 真っ赤に塗られた地域、中西部、中部の人たちの中  
 に根強くあったということが、今回の選挙で明らか  
 になったように思います。

トランプ政権が始めたことというのは、過去に積  
 み上げたアメリカ主導の国際システムを、あたかも  
 投げ捨てるような感じに今なっていて、世界を驚か  
 せています。国際協調あるいは北大西洋条約機構と  
 いうヨーロッパとアメリカをつないだ精神とメカニ  
 ズム。それで第二次世界大戦を勝ち抜き、いわば大  
 きな教訓としてアメリカがヨーロッパの安全保障に  
 加わるということまでできあがった集団安全保障体  
 制、これがアメリカの集団安全保障体制のモデルな

のです。アジアでは日米安保があるわけですが、そ  
 ういう集団安全保障体制などについて見直すとトラ  
 ンプは言っています。

つまり、これらはアメリカのためになっていない  
 のじゃないかと。巨大な脅威の国であった、ミサイ  
 ルを1万発、2万発持っていたソ連はもうなくなっ  
 たのだから、アメリカが全部引き受ける必要はない  
 と。このような集団安全保障体制に入っている国々  
 は、全てアメリカにおんぶに抱っこするのではなく  
 て、自分たちも引き受けなさいと。それが彼の考え  
 方です。

したがって、アメリカ・ファーストというのは、自  
 分たちはまずアメリカのことを考えるよと。これま  
 ではあなたたちのことも考えてきたけれども、これ  
 からはアメリカはアメリカのことを考える。それが  
 彼の考え方です。選挙中もずっと言っていました。  
 そういう人が大統領には多分ならないとみんな思っ  
 ていたのですが、なってしまった。でも、大統領に  
 なったら、少しは変わるだろうと言われていたけれ  
 ども、変わらない。選挙中に言ったことをずっとや  
 るろうとしている。

それから、移民に対して、不法移民がやたら多い。  
 国境を越えてもぐりこんでメキシコから、南米、中  
 米からの人間たちがどんどん入ってくる。そして移  
 民として都会の片隅でスタートして、アメリカ人と  
 して立っていく。これは不法移民は絶対だめだと。  
 これまでもアメリカ政府はこういうことを言ってきた  
 のですが、アメリカというのは移民の国なのだから

ら、ある程度の不法移民は、いずれ彼らは労働力として役立つくれるということで許してきた。ところがトランプは、そこに壁を作ると言いましたよね。実際にできるかどうかわかりませんよ。壁を作って、しかも建設費はメキシコが払えと言った。メキシコの大統領は怒りますよね。だからアメリカの大統領、トランプとの会談をキャンセルしましたね。

また、これは日本にも関係してきますが、アンチ多国間貿易体制、NAFTA、TPP。日本は今の安倍政権になって、この多国間の環太平洋の貿易協定を結びました、批准しましたね。ところが、言い出しっぱのアメリカが私は出ていきますよと言った。それで、アメリカ抜きでスタートしなければいけなくなった。日本政府も非常に困った。ですが、いずれアメリカは戻ってくるから、アメリカ抜きで当面はスタートしようということになっているのですが、アメリカが参加しないことには、このTPPの重みというのは非常に希薄なものになる。

さらに、気候変動枠組条約。パリで成立した地球温暖化に対する仮条約に対して、あれもノーだと。これもアメリカにとってプラスじゃない。だいたいインドや中国はこれまで優遇されてきて、どうしてアメリカの産業にだけ重い負担がかかるパリ条約を結ばなければいけないのだと。おかげでアメリカの石炭産業は全部荒廃していつている、失業者がどんどん増えている。一方で、中国はどんどん石炭の発電所を燃やしている。そんなバカなことはないというのが彼の言い分です。そうすると、これまでアメリカが先頭を切ってリーダーになってやってきたことを、どんどん反故にしようとしているようにしか映らないわけです。しかし、このトランプ政権を支える国民の意識というのは、決して突然、今日現れてきたことではない。

このアメリカの国民意識というのは、本音といえますか、これはアメリカの歴史に深く根ざしているものです。アメリカ史をやっている人は多分詳しいかもしれない。19世紀半ばに南北戦争がありまし

**トランプ政権を支える国民意識**  
**=アメリカの歴史に根差す“本音”の出現**  
**19世紀半ば、南北戦争以後、繰り返し出現する**  
**ネイティヴィズム Nativism =アメリカの底流に**  
**ある“異質なモノへの警戒と恐怖”を抱く人々**

**よそ者、新参者を排斥する=白人至上主義、黒人差別、反ユダヤ主義、反カトリック、反共産主義、反同性愛、反中絶、反ヒスパニック**

たね。その南北戦争の後、アメリカの近代化というか、本当の意味での大国へ向かって走り出すわけですが、そのころから移民がたくさんヨーロッパから入ってきて、人口が急増していく、工業化も起きる、それから、鉄道で西へ西へ、新しいフロンティアを開発していく、そういう時代に入っていきます。

その中でだんだんネイティヴィズムという、アメリカにもともといた人たち、アメリカに最初に来た人たち。ネイティヴィズムと言ってもインディアンのことではありません。アメリカに最初に入って来て、白人で、ヨーロッパから渡って来て、キリスト教徒で、そしてアメリカを開発して、定着して、家庭を作って来た人たち。この人たちが今度新しく来る者に対して、異質な者への警戒と恐怖を抱くようになる。それがネイティヴィズムというものです。アメリカの底流に常にあります。

日本にもそういうものがありますよね。新しく来た人に対して警戒する、これは当然、日本だけじゃない、アメリカだけではないわけです、起きるわけです。ところが、アメリカというのは基本的に、みんな移民の国ですから、誰がもともとの自分たちのところだと言うのかっていうのは、なかなかこれ、議論になるところなのですが、やはり、一番最初に来て定着して、それなりの繁栄をしている人たちは、自分たちが先だと言うから、新しく来た人たちに対して、ある種の拒否反応を示す。

そこで、よそ者、新参者を排斥する。そこには必ず白人至上主義、白人が人種の中で一番トップなの



だと。それは黒人差別に当然つながる。黒人を連れて来たのは自分たちなのですよ。イギリスの商人たちが連れて来て、黒人奴隷として自分たちが必要だったから使った。もともといた人たちじゃない、アフリカから連れて来た。それで、住んでいるその彼らに対して差別をする。

それから、ユダヤ人がいる。この人たちは東欧、特に東ヨーロッパから大量に移民として流れてきた人たちで、非常に勤勉で優秀なのですが、ユダヤ教という特殊な集団を作っているから、この人たちに対する反発はある。警戒心もある。

さらに反カトリック。同じキリスト教で、キリスト教の総本山はカトリックです。しかし、アメリカに渡って来た、イギリスから最初に渡って来た、いわゆるヨーロッパ人というのは、みんな基本的には、カトリックに反抗して新しい天地を求めて来た人たちですから、プロテスタントですね。そうすると、カトリックに対しては異質なものになる。

近代になって、今度は共産主義に対する警戒心が生じる。これはもうイデオロギーとして自分たちとは全く相容れないもの、ソ連、中国に対する反発、警戒、敵愾心となる。

さらに時代が下ってきて1970年代以降になると、今度は同性愛という人たちは全く異質なものである。それから、中絶をする人たちは神の教えに反する人たちで、これも異質なものである。一番新しいのは、ヒスパニックというのはスペイン語を話す人たちということで、中米、南米からやって来る移民の人たちに対する、スペイン語を話す人たち、いわゆる移民ですね。中には不法移民もいるわけですけども、こういう人たちに対する反発。

このように時代ごとにアメリカ人のこのネイティヴィズムというのは、何か相手を見つけて、そこへ向かって警戒をし、場合によっては大変な社会的な混乱を招く。たとえば黒人問題で言えば、1860年代の南北戦争は別ですが、1960年代には公民権運動というものがあつた、これはアメリカ中を分断しました。今、アメリカをトランプが二分していると言っていますが、こんなものではない。当時のアメ

リカの分断のされ方というのは、それはそれは激しいものだった。それから、共産主義に対するアメリカの激しい警戒、批判、拒否。これはマッカーシズムといって、議会の中で上院議員が調査を自分でしたら、アメリカの、日本でいえば外務省に当たる国務省にたくさんのスパイがいると。共産主義者のスパイがいると言って、魔女狩りと言われるような、疑いのある人をどんどん議会で証言を求めて追及していく。そういう異様な時代が1950年代に起きました。同性愛、中絶、ヒスパニック、この問題は今でも現実にみんなも見ているとおりでですね。

これがアメリカのネイティヴィズムだと思う。それが今度のトランプを当選に押し上げていく底流にあったというふうに理解してよいと思います。

そのアメリカの国民、大衆という正体はイメージとして、われわれにはなかなか見えにくいわけです。大衆というのはいったい何なのだろうというこ

**オルテガ(1883-1955年)「大衆の反逆」  
＝スペインの社会思想家**



**「大衆とは、欲求だけをもち、権利があると  
考え、義務をもつとは考えない」人々のこと  
＝皆、同じものを持って当たり前と考える人々**

**大衆を生み出したものとは—**

**① 自由民主主義 ② 工業化社会 ③ 科学実験(進歩)の成果 (オルテガ)**

とです。ここで、議論の材料として、今、マスコミで騒いでいるトランプのことばかり言っていると、大学での話にならないので、ちょっとだけ格好付けて話します。

スペインの社会思想家でオルテガという人を少し引きたいと思います。この人は、1883年から1955年にスペインで生きた人です。新聞記者で、むしろ社会思想家と言った方がよいと思いますが、大衆の反逆という本を1930年に出しました。大衆という新しい、いわば社会の力の源泉になるような人々が今生まれつつあるということが、彼の「大衆」という一つの定義です。その人たちが反逆を起こすと社会が変わり、いろいろなものが変わっていく。したがって、この大衆とはいったい何だということを、彼はみんなに問いかけたわけです。

彼が言ったのは、大衆というのは、欲求だけを持って、権利があると考え、義務を持つとは考えない。これは今でも通用しますよね。強い欲求は持っている、権利は当然あるし、認められている、しかし、あまり義務はないと言う人たち。お金持ちもいれば、貧しい人もいて、みんなそういう人たちを含めて、これはエリートではないとか、そういうことじゃないですよ。エリートの中にも大衆と言うべき人たちはいるわけです。彼の言うところでは、みな同じものを持って当たり前と考えている人々。これはとても重要です。

今、民主主義社会においては、これが普通の人ですよ。みんな同じようなものを持っているのだと。かつては王侯貴族社会があり、貴族がいて、それから王族がいて、そういう意味での社会階層がはっきり分かれていましたね。ヨーロッパでは特に、日本だってある程度そうでしたよね。しかし、民主主義社会になったら、それは崩れていくわけです。

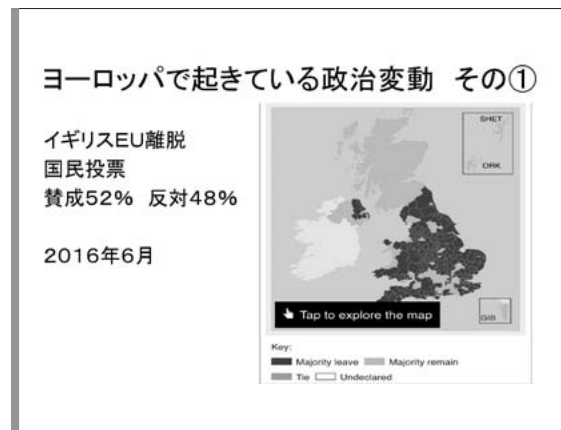
だから、大衆を生み出したものというのは、オルテガは自由民主主義であり、工業化社会、富が大きくなり、誰もが同じものを持てる社会が出現したという工業化社会のおかげだと。それから、化学実験、科学の進歩、あるいは科学者の存在、そういったことをこの大衆の出現の要因として挙げました。特に

民主主義と工業化社会。民主主義というのは投票で決まるわけですから、大衆が存在しないと民主主義はあり得ないですね。工業化社会は大量生産の時代になって、誰もが工業の進歩の恩恵を受けることができる。これが大衆の誕生を導いたのだと。

その人たちが、この民主主義のもとで何か、いわば反逆、反乱を起こしたら大変なことが起きるといのが彼のいわんとしたところで、必ずしも、大衆を軽蔑するとか、そういうことではないのです。実際、彼が出版した1930年代、ドイツにナチス、ヒトラーが登場しましたね。ヒトラーは民主主義社会の民主主義制度の中できちんと国民の投票で選ばれた政党です。そこでマジョリティを取ってから法律をバンバン変えて、いわば独裁体制に転換してしまう。しかし、そこに行くまでは、この民主主義の大衆の支持をもって、この人たちの支持をもって、ヒトラーはドイツの権力を握ったわけです。このオルテガの予言は当たったわけです。

今まではアメリカを見ましたけども、ヨーロッパで起きている同じような政治変動を見ます。背景は少し違う部分はありますけれども、ヨーロッパでも大きな政治変動が起きているということをわれわれは今見えています、目撃しています。

昨年6月にあった、イギリスがEU、欧州連合から離脱を決めた国民投票。52%対48%の国民投票で、この結果で離脱が決定しました。政府は必ずしもこの離脱に賛成したわけじゃない。むしろこの国民投票で離脱反対が52%で賛成が48%というのを考え



ていた。そうやって初めてイギリスの新しいヨーロッパ政策を決めていこうとしていたところに、全く逆の結果が出てしまった。

右側にあるのは、その分布図です。黄色になっているところは残留するという人たちがマジョリティであったところ。残りの青色のところは離脱がマジョリティであった地域です。これではっきりしているのは、まずロンドンはこちらです。ロンドンのこの境界はグローバリゼーションのど真ん中にいますから、金融の中心ですね、ロンドンは。当然、マジョリティとして残るということを選択している人たちが非常に多い。

それからここはスコットランドです。イギリスとは、イングランドとスコットランドとここウェールズと、そして北アイルランドの4つの国。その4つの国が集まったのがグレート・ブリテン、イギリスなのです。だからもともと王国としては違うのです。ここでは残留派がマジョリティ。かつ、この人たちはむしろイングランドから分離して独立したいと思っている人たちです。この人たちは、それならばわれわれは独立してEUに自分たちだけ入ろうという動きが次に起きてくるかもしれない。文脈はちょっと違いますが、この図を見てもらって、先ほどのアメリカの地図と同じですが、つまりこういう地域というのは田舎です。郊外地域です。大都市じゃない。ロンドン周辺の大都市地域、東京とか名古屋の中心地のようなところはみんな残留だった。ところが、一步離れて農村地帯に行くと、みんなもう離脱だと言っている。

イギリスに行ってみるとわかるのですが、イギリスというのは市街地を出ると農地があり、田園が広がっています。一步ロンドンを離れると、実に美しい田園地帯が広がる。列車に乗るとよくわかります。実に環境を整備して残していますね。日本の里山も有名ですが、それはそれに全然負けないぐらいの立派な農地あるいは牧草地を残しています。

そういうところで、実は働く人たちがいなくなっている。ではどこから来ているかという、EUに入っているということで、バルト3国、あのお相撲

さんの把瑠都が出たところとか、ポーランドとか、そういうところから出稼ぎに来る人たちがこういう地域に住んでいる。それからポーランドの人たちはロンドン周辺に集まってきて、ここでいろいろな仕事をしている。今、われわれもコンビニで中国人の留学生たちがアルバイトしていますよね。彼らは留学生ですが、あくまで。

ところが、ロンドンで働いているポーランド人というのは、英語を勉強しながら将来的にはイギリスに暮らしたいと思っている人たちなのです。彼らがなぜイギリスに入れるかという、EUに入っているからです。バルトから来た人たちもそうです。ところが、バルトから来た人たちは、農村地帯で働いているのですが、言葉ができないのです、英語ができない人が多い。そうすると、田舎町に突然、バルトの人たちが住むアパートができて、そこだけバルトになっちゃう。だいたいそういう場所はイギリス人がどんどん減っていて、過疎地帯になっていますから、イギリスだかバルトの国々だかわからないようなことが起きている。困ったものだという人たちはみんな、これはEUのせいだと、こうなる。それから、EUからいろいろな規制がかけられていて、漁業で前のように自由にタラを獲ることができないとか、いろいろな規制がやってくるのは、ロンドンが決められているのではなくて、EUが決められているのだというように思っている人たちが、この田舎にはたくさんいるわけです。それで、そういう人たちが、もうEUはノーサンキューだ、移民ももう結構だと言って、この反対の52%につながったのだろうと。

この52%で大きな役割を果たしたのが、イギリス独立党のこのファラージという人です。この人はもともと保守党の、イギリスは労働党と保守党の二大政党で、その保守党の議員だったのですが、要するにこの人はEUに反対なのです。EUというのはイギリスの主権を奪っていくという、いわゆるイギリス原理主義者というのでしょうか。イギリスは歴史的にも孤高の大国であると。ちょっと古くさいけれども。

離脱に中心的な役割 イギリス独立党  
ファラージ党首 アンチ・移民、EU、過剰福祉



それで彼は保守党を飛び出して、イギリス独立党を結成しました。彼は徹底的にアンチ移民、アンチEU、それから過剰福祉、福祉をどんどんやって、その恩恵を被っているのはイギリス人ではなくてこの移民たちだと言って、激しくEUを非難して、EUからの離脱を求めてきました。だからこのように選挙中のトランプを応援に行っているわけです。これ、象徴的ですね。共通するものが何かあると言えるのではないかと思います。

それからもう一つの変化。フランスです。フランスで大統領選挙がありました。最終的な決選投票はこのマクロンという人と、マリーヌ・ルペンという極右勢力の国民戦線という党の人の一騎打ちになったわけです。当然、マクロンが勝つのですが、しかしながら、このマリーヌ・ルペンが進出していること、それから、マクロンという人が勝ったこと自

体にも、これまでの政治の枠組みでは説明できないような現象がフランスでも起きているということが明らかになりました。その意味で、これも、あのイギリスのEU離脱とはまた違う意味で変動の、言わば、うごめきを示してくれるもののひとつだと思います。

大統領選挙の後、フランスでは総選挙がありました。定数577でこのマクロンという大統領が作り上げた新しい党、共和国前進という今まで全くなかった党ですよ。これが308議席も取っている。577議席のうち308議席。これまで大統領を出してきた社会党というのは、わずか29議席です。それから、共和党というのは保守本流なのですが、二つぐらいの保守勢力が一緒になっているのですが、ここは何か辛うじて善戦したといっても113議席に留まっている。もともとフランスでは共産党が非常に強いところだったのですが、わずか10議席。国民戦線はみんなが目の敵にしますから、決選投票になると必ずこの人たちを落とすために、他の政党がみんな手をつなぎますから、どうしても数が増えないのですが、それでも8議席を取っています。

とにかく驚くのはこの308という議席です。これは全く今まで出てこなかった、存在しなかった党ですよ。で、この候補を選定するときに、パソコンで、君はどこをやってくれというように決めたとされています。つまり、にわか仕込みの候補がフランスのあちこちで立候補をして、このマクロンの勢

変動その② フランス大統領選挙(5月)  
マクロン VS マリーヌ・ルペン(極右国民戦線)



フランス既成政党の瓦解

大統領選挙直後の総選挙(定数577)

① 共和国前進(マクロン新党)	308 議席
共和党(保守本流)	113
社会党(左派本流)	29
共産党(伝統左派)	10
国民戦線(FN)=極右	8



いで当選している。ちょうど今、東京で起きている小池現象、小池劇場と同じことがフランスでも起きているわけです。

これは、そういう意味で、既成政党に対して大衆、市民がノンを突きつけたということが言える。つまり、これは海のものとも山のものともわからないですよ、でも、既成の人たちにはノーだと。もうこれまで全くわれわれのために役に立たなかった。役に立たなかったは言い過ぎでも、現状に応じてくれるような施策をとらない。じゃあ新しいところにやってみようというのがフランスで起きている、ある種の雪崩現象が起きているわけです。それで、この極右勢力の国民戦線にも票が集まって、決選投票でマクロンと対決するところまで来たということなのです。

こうしたヨーロッパの民主主義体制のもとで起きていることも、大衆の反逆というふうには私は思っていますが、さっきのルペンという人の極右政党のフランスのFN、国民戦線というのは1980年代から伸びてきたところですよ。最初はもともとネオナチの流れを汲んでいて非常に危ないものを持っていた。反ユダヤ主義、ユダヤ人に対する反発、反共和主義。この人たちの中には、かつてフランス革命で王様は首を切られてフランスは革命が起きましたね。王政を倒しました。あの王政を倒された王政の側の人たち、王党を支持する人たち、そういう人たちの流れがこの中に入っている。だから、非常に何か歴史的に暗いものを抱えている党であったのです。

それがこのマリーヌ・ルペンという、お父さんを引き継いで、その後、娘の彼女が党首になって、彼女は党を近代的なものにすると行って、民主主義を受け入れる。その代わり移民には絶対反対だと。反ユダヤ主義とかネオナチとか、こういうのはノーだと。だから反共和主義も掲げないと。で、民主主義を受け入れると。その代わりに移民に対しては、自分たちの富を奪う者たちだと言って、さっきのイギリス独立党のファラージと同じで、反移民を掲げる。で、エリート階層に対して痛烈な批判をする。フランスはエリート階層が非常に強い国で、エリートに任せておけば心配ないと思う、そういう国なのですね。ものすごく優秀です。しかしながら、彼らは自分たちの生活を知らないという気持ちを持っている大衆が当然いるわけですよ。その人たちの声をすくい取って、マリーヌ・ルペンは堂々と、言わば単なる極右政党から一政党としての地盤を築き始めたということ。だから二つの側面からフランスのこれまでの既成政治の枠組みが崩れようとしているということなのです。

こういう流れというのは、実はヨーロッパでは他にも起きています。普段はなかなか目に付きませんが、オランダとかドイツとかデンマークとか、スイスでも同じように起きています。これまでは少数の極右の超保守の人たちと思われた政党が、だんだん勢いを付けてきて、既成政党の一角に食い込んできている。逆に、既成政党への支持は落ちている。そ

### ヨーロッパ民主主義下の「大衆の反逆」

ルペンの極右政党FN＝1980年代から伸長した。元は反ユダヤ主義、ネオ・ナチの流れ、反共和主義・・・

マリーヌ・ルペン氏は党を「刷新」し、民主主義を受け入れ、反移民(富を奪う者たち)を掲げる。エリート階層への痛烈な批判。

### 同じ政治潮流がオランダ、ドイツ、デンマーク、スイスでも。なぜだろう？

- ① ミソ冷戦の終結、欧州統合(EUなど)の大きな枠組みが変わり、既成政党が違いを打ち出せず求心力を失った。
- ② 政党の組織力(例:共産党)や労働組合の弱体化で無党派層の拡大
- ③ グローバル経済で格差の拡大
- ④ 福祉排外主義＝移民排斥

ういうことが多くの国々で起きています。

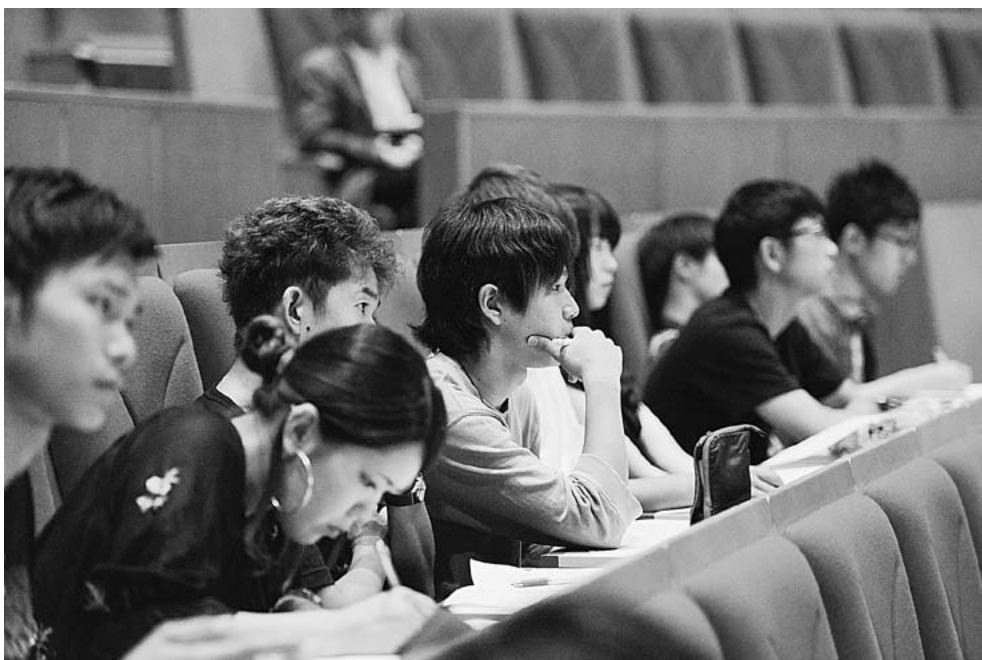
それはなぜかという、大きく括れば、アメリカとソ連の対立した冷戦が終わったということ。皆さんは冷戦というのは歴史の一項目になっているので、ちょっと実感がないと思いますが、私たちは米ソ冷戦の時代に取材活動をし、世界を歩きましたから、この米ソ冷戦が崩れたことの大きな、いわば空洞というのは身体感覚としてよくわかるのです。

いま欧州統合の大きな枠組みが代わりというか、ひとつひとつの国に代わって、欧州統合体へだんだん権力を移そうとしていると。そうすると、既成政党がそれぞれの国でいろいろ違いを出そうとするのですが、その違いはなかなかはっきりしない。どの政党も似たり寄ったりとなって、求心力を失っていったということなのです。

それから、政党の組織力。典型的なのは共産党です。ソ連が大失敗をして国が崩壊したわけですから、当然、共産党には票が集まりにくいのですが、もともと組織力のあった共産党などでも、組織力を保てなくなっている。日本共産党はそういう意味では非常に例外的です。それから、労働組合というのは、かつてヨーロッパのイギリスであれフランスで

あれドイツであれ、大きな勢力、そして労働者の権利を守るという役割をしてきました。したがって、労働組合の役割というのは政治的に非常に大きかったのです。しかし、グローバル化の中で労働者のあり方が変わってきました。汗水流すブルーカラー、肉体労働で働く人たちの職場でロボット化が起きたり、機械化がどんどん進行したりして、そういう人の数が減っているということもあり、労働組合の勢力はどんどん弱体化している。その代わり、無党派層の拡大が、これは日本でも同じですね、起きている。

それから3番目に、グローバル経済での格差の拡大。これはどの国にも言えることですが、持てる者はさらに富み、持たない者はさらに持たなくなっている。これは簡単な問題、そう単純な図式ではないのですが、ヨーロッパの場合、非常に失業率が高いのです。日本と違って、若年労働者の失業率がとても高い。スペイン、イタリア、ポルトガル、フランスでもそうです。非常に若い人の失業率が高く、短期の仕事しかできないという人が増えているのです。でも、その人たちはそれなりの生活ができています。福祉政策が充実しているからです。



そこには当然、移民の人たちも入ってくる。そうすると、そこに向かって、さっき出てきた移民がなぜ自分の国の、私たちの国の福祉の恩恵を受けるのかと、こういうふうに怒る人たちが当然出てきますよね。それがこの福祉排外主義です。福祉の枠組みから移民を追い出せという声。日本にも少数派ですが、こういうことを言う人たちがいますね。根拠はあったりなかったりするのですが、ヨーロッパの場合は、これは非常に大きな要素です。

こういったことが今のヨーロッパで起きている、政治変動の底流で起きていることだと思います。

ここでクイズを1問。皆さんにクイズです。今、ヨーロッパの説明をしました。ヨーロッパ、民主主義の先進地域ですね。そこで現代史を考えたとき、長い間これまで排外主義的な極右勢力が一定の勢力しか保てずに来た理由は何でしょうか。つまり、極右勢力というのは以前からありました。移民はだめだ、ユダヤ人もだめだ。異質な者に対してノーを言う人たちは以前からいて、きちんと勢力として存在した。その人たちが今、だんだん政治勢力として大きな勢力を持ち始めている。しかし、これまでは持てなかった、持って来られなかった。それはなぜなのだろうということですが、誰か意見ありますか。過去に何か起きたから。過去に何だろう。はい、どうぞ。

(男子学生) ファシズム。

(池村先生) ファシズム、そうだね、そのとおりです。ファシズムです。で、ファシズムは何をやりましたか。

(男子学生) 軍事独裁。

(池村先生) うん、軍事独裁ですけどね。そうです、ファシズムがかつてドイツを中心にして存在しましたよね。そのとおりです。やったことの一つ大きなことはこれです、ユダヤ人の大虐殺。知っていますよね、皆さん。私たちが高校時代、アンネの日記というのを必読の書のひとつとして読んだものです。しかし、バックグラウンドがわからないので、ただ読んだだけなのですが、これはそのユダヤ人を連行するときの有名な写真です。この少年の姿が悲劇のシンボルになっています。家族がナチの兵隊に追い立てられて、どこか収容所へ向かうひとつのシーンです、鞆だけひとつ持ってね。こういう人たちは多分、生きて帰ってこなかったと思いますが、これが起きたことです。

つまり、ヨーロッパでは極右勢力というのは、ここにつながるわけです。これをやった側に。これはナチというファシズムの政権がやったのですが、たとえばフランスの場合。フランスにいたこのユダヤの人たちを追い立てたのは、ドイツ人の兵隊ではなくてフランス人の警察官だったのです。フランス人の警察官たちが7万5,000人のユダヤ人をフランス国内で連行してドイツへ送り出して、その多くがガ

### クイズを一問

ヨーロッパ(民主主義の先進地域)の現代史を考えた時、長い間、排外主義的な極右勢力が一定の勢力しかもてずに来た理由は何だろうか？

過去に何が起きたから？

### ナチの蛮行 ユダヤ人ホロコースト(大虐殺) 参照「アンネの日記」



ス室で亡くなりました。そのことがさっき言った極右勢力というのはここに繋がるといことで、それが歯止めになって、これまで表に出てこなかったわけです。

本当はもう、起きたことは歴史的一幕にすぎないと、マリーヌ・ルペンのお父さんは、このことをずっと言っていました。彼は、起きたことは当たり前なのだという人だったのですよ、彼女のお父さんは。ユダヤ人はよそから入ってきて、自分たちの富を奪って行ったのだから当然だというようなことを平気で言う人だったのですよ。しかし、娘さんの彼女は、そのようなことはもう絶対に通用しないと、そんなことを言っている限り、自分たちの党に支持は集まらないということで、大きく党の近代化をしたわけです。

それからもうひとつ、これがありましたよね。ヨーロッパの排外主義を助長した事象として、大量難民。シリアを中心として中東で激しい戦闘が起きて、地中海に、こういうボートでたくさんの人が出て来る。で、沈んでしまうことがある。この少年、確かトルコの海岸でしたかね。この少年が無残に死んでしまったということが世界中でニュースになりました。

それで、ドイツに到着した難民の彼らをドイツは100万人受け入れましたよね。「サンク・ジャーマニー（ドイツ、ありがとう）」と書いていますね。旗を描いて。彼らがこれからどのような人生をたどっていくかわかりませんが、ドイツ政府は彼らを

100万人受け入れると宣言した。他のヨーロッパの国々はそのような余裕はないうえに、実は自分の国には来てほしくないと思っている国がかなり多いのです。幸いと言うか、難民の人たちはみんなドイツに行きたがっている。なぜか。経済力があるから、経済的にきっとチャンスがあるということ。それからもうひとつは、一番ドイツが自分たちに手助けをしてくれると思っている。つまりドイツは、過去にあのユダヤ人のことがあった国。世界中にイメージの悪い、ナチのイメージを引きずって来ていて、それをどう払拭するかが戦後ドイツのひとつの大きな宿題でしたね。そのためにも、こういう悲惨な目に遭っている人たちに、自分たちは手を添えなければいけないという意識が非常に強い国だと信じられている。

最後に、さっき最初に言ったスペインの思想家のオルテガの予言ということで、もう1回、彼の言っていたことを考えたいと思います。民主主義社会が生み出した大衆というのは、実は、自分は権利を持っているけれど義務はないのだと。でも、権利があるから、その権利を行使するから、つまり、投票であれ何であれ、行使するから、社会を変えていくという可能性を持っている者が大衆であると、市民であると。

問題は、その大衆を動かすのが政治指導者やメディアということなのです。そうしたものに突き動かされていくということ、だからこそエリートの責

欧州の排外主義を助長した事象＝大量難民の奔流



### スペイン社会思想家オルテガの「予言」

民主主義社会が生み出した大衆（＝市民）は、政治指導者やメディアに突き動かされていく。（エリートの責任の重さ）

→ 大衆（市民）が責任を自覚する時代？

大阪「維新」、小池知事「都民ファースト」・・・  
日本も世界の潮流と無関係ではない。



任は重い。つまり、政治エリートたちの責任は重いのだと。大衆を突き動かして妙な方向に行かないようにするのはエリートの責任だと彼は言ったのですが、このエリートの部分は置いておいて、実はあの時代はああであったけれど、これを現代に読み直せば、この大衆が賢くならないといけないということですよね。大衆が責任を自覚する時代になってほしいとか、ならなければいけない時代なのではないかというのが、若い皆さんへのメッセージです。

大阪維新でも動きがありましたね。突然風が吹いて、大阪維新というのが誕生した。あるいは小池知事、都民ファーストの会が一気に都議会のマジョリティを占めて、みんなを驚かせた。日本もそういう意味で世界の潮流と無関係では全くないのですが、このとき、こういう動かし方をしているのは、実は大衆であり市民であるわけです。われわれであるわけです。これが成功するかしないかは、われわれにも責任の一端があるということです。

こういうことをふまえて、私は今、世界で起きていることと、日本でも起きていることは、実は底辺で何かがつながっているのではないかというふうに考えたいと思っています。われわれには残されている時間がそれほど多くはない。でも皆さんには、これからたくさんの時間が残されていて、これからその責任を果たして、その自覚を持っていく時間的な余裕があるのです。だから是非、このオルテガの予言を、いわば超える形で、新しい市民、大衆という存在になってほしいと思います。

私が話したいことはこれくらいです。あとは、皆さんから質問があれば受けたいと思います。

**(市島准教授)**ありがとうございました。では残りの時間を質問の時間としたいと思います。せつかくの機会ですので、質問等ありましたら、挙手してください。

**(男子学生)** 先ほどグローバル経済が進むことによって格差が拡大するっておっしゃられていたのですが、なぜグローバル経済で格差が拡大するの

すか。

**(池村先生)**これは、メカニズムをいろいろと解説すると大変な長時間になるのですが、当然のことですが、たとえばグローバル経済ではなくて、一国一国に経済が収まっている場合は、たとえば自動車工場があったとして、そこで働いている人たちは、その国の賃金体系その他いろいろなことで守られて、当然、その中でやっていきますよね。そうすると、企業というのはグローバルになっていけば、できるだけ給料が安いところ、労賃が安いところを探して出て行きますよね。かつ、労働の質がいいところがあれば、出て行きますよね。そうすると、ここにあった仕事を半分減らして、そこへ出て行って、より効率の良い、経済的に効率の良い車を作って売ろうとしますよね。以前は、グローバル経済でない時代は全部、障壁で守られていましたので、そういうことをしても決して利益は出なかったわけです。しかし今は、こっちへ来てください、来てくださいというように、ヨーロッパも言うし、アメリカも言う。せいぜい日本ぐらいじゃないですか、来てくださいと言わないのは、日本の企業、海外へ出て行きましたよね。トヨタもどンドン出て行きましたよね、アメリカに出て行った。もっと他の国々にも出て行きま



した。

そうすると当然、国内の生産台数というのは、ある程度もう決まってくるよね。企業というのは利益を上げたければ、海外へ出て行きますね。それから、今までは日本なら日本の国内だけで競争すれば良かった。ところが、たとえば中国の製品が出てくると、すごく安い値段で作られてしまうから、価格的に競争できなくて、こっち側は負けてしまいますよね。失業しますよね。そうすると、失業保険をもらわないといけない。国の財政負担が大きくなってきますよね。ということを繰り返して、それが大規模に起きてくると、まずどうしても仕事からあぶれていく人たちが、これまで給与体系が高かったヨーロッパとか日本とかアメリカ、特にアメリカ、ヨーロッパでたくさん出てきますよね。それがひとつ。それからもうひとつは、グローバル経済はたちどころに情報が行き交うわけだから、お金をもともと持っている人、この人たちはそのお金を日本の国内だけで使う必要はない、増やす必要はない。一番増やせるところを目指して、情報を取って数字だけ飛ばせばお金のやりとりができるわけだから、当然その人たちは、そこへ向かってお金を投資していきま



すよね。リターンも大きいものがあるかもしれない。そのためには、この人たちは情報を持とうとしますよね。そうすると、そういう人たちは、情報も持った上でお金もますます増やしていける。そういう手段のない人たちは、そういうことができない人たち、それこそ取り残された人たちとなる。

先ほど、ラストベルトと言いました。赤さびた地域。民主党からトランプ支持に代わった地域がありましたね、ミシガン湖の五大湖の周辺のあの地域。あの地域の人たちこそ、まさにその取り残された人たちなのです。あそこに行って話を聞くと、自動車産業がどうしてメキシコへ出て行くのだと。どうしてここでやってくれないのかと言っているわけ。あるいは、その関連産業に働いていたのだけれど、工場が閉鎖されると。明日から自分は職がないのだと。今まで普通にやってきたのに、レストランに行けたのに行けなくなった。そういう人たちがあそこにたくさんいるのです。だからトランプはあそこに乗り込んでいって、メキシコに行こうとしていた企業に対して、それはだめだとつぶしたりしました。政治的パフォーマンスなのですが、そういったアクションを求める、ということが起きているわけです。だからグローバリゼーションというのは、当然、素晴らしいものも生み出しているのですが、実は富を拡大しているのではなくて、富を集中させて、貧しさを拡大しているというような言い方をする人もいます。それも私は言えると思いますね、ある意味で。日本にはどうして海外企業が外から入って来ないかということ、資本の流れの細かいことは別ですけども、日本語という言葉がありますよね、日本の文化、文化の障壁が外の力から守っているところがあるのです。でも、日本の高い技術というのは、外国の企業はほしい。たとえばシャープのことがありました。台湾から乗り込んできましたよね。それから東芝のこともそうです。それから、日産がそうでしたよね。

日産がルノーとフュージョンする、吸収合併みたいな形なのですが、あのときわれわれマスコミは、これは良いことだと言ったのですよ。つまり、日産

だけでは自分の会社を改革できないから、フランスのルノーから有能なトップが入って来て改革してくれたら、きつとうまくいく。むしろ賛成したわけです。確かにそうなった部分はあるのですが、もうひとつの側面は、日本は、われわれは日産というブランドを、いわばフランスに譲り渡したわけです。フランスの自動車会社、自動車産業というのは、高級車が売れるアメリカの巨大な自動車市場にマーケットをほとんど持っていない。持っているのはドイツ車を除けば日産、トヨタの日本車です。日産というのは、アメリカでは高級車のベンツと並んで高級車の代名詞でした。そこをルノーが持っていったわけ。その部分をわれわれは完全に見落とししていた。むしろいい気味だと思ったわけです。今まで日産が偉そうにしているから間違っただじゃないか、なんて言っていたわけです。しかし、日本のブランドを失ったという自覚がなかった。それをわれわれはすごく反省しています。だからもっと、ひとつの企業の問題だけではなく、国全体の利益の問題だ、国のブランドの問題だというように考えなければいけないのではないかと、今の私は思っています。

ありがとうございます。完璧な回答でなくて申し訳ないの

ですが。

**(市島准教授)** はい、他にいかがですか。

**(男子学生)** お話ありがとうございました。私がしたい質問は、イギリスとEUの通貨についてです。イギリスはEUを脱退することになりましたが、これまでEUに参加していたにもかかわらず、EUが主に使っているユーロをなぜイギリスは使わずにポンドを使っていたのでしょうか。

**(池村先生)** はい、まずいくつか理由はあります。イギリスのポンド、イギリス人はさっきも言いましたように、歴史的にも、ナポレオンの時代から、イギリスは絶対どこかの国、ヨーロッパのどこかの国の味方はしないのです。必ずバランスを取るために、フランスが強くなりすぎたらフランスが敵対している国と同盟を結ぶ、ドイツが強くなってくるとフランスと同盟をするというように、絶対巨大な帝国が欧州大陸にできないように、常に対応してきたのがイギリスなのです。だから、イギリスはもともと、自分たちは孤立して結構であると。孤高の大国なのだ



と。そういうメンタリティがすごくあるわけです。したがって、主権ということに対して、ものすごいこだわりがある。お金というのは主権の代表なのです。日本人にとって日本の円、アメリカ人にとってはドル、それからドイツ人にとってはかつてマルク、それからイギリス人にとってはポンドです。それをどこかの国と一緒にになった通貨に転換するということは、主権の半分を売り渡すというか、譲り渡すことに等しいわけです。

経済的にはもちろん、ユーロに入ると、自分たちで独自の金融政策が取れません。金融政策というのは、中央銀行が社会に流れる、市場に流れるお金の量をコントロールして、インフレか、いい意味のインフレを維持するために決めていくわけです。そういう金融政策は全部ユーロを出しているヨーロッパ中央銀行にお任せするしかなくなるわけです。イギリス人には、それが主権を売り渡すことと同じだから、絶対にノーなのです。

もうひとつは、ポンドというのは、かつて世界の、ドルの前は世界の基軸通貨でした。だから、その伝統がある。ポンドを持っていることで、ロンドンというのは世界の金融センターにかつてはなりましたよね。それがだんだん力が落ちてきたのですが、英語という大きな武器を持っています。英語を使ってロンドンを通じてニューヨークと取引ができますね、ウォールストリートと、世界最大のマーケットと。そうすると、ヨーロッパに出て行った金融機関は、他の都市よりやはりロンドンに本拠地を置こうとするわけです。そのときにイギリスの通貨がもしユーロになったとしたら、これは力が半減するわけです。ユーロ発行量などいろいろなこと、金融政策を決めるのは、フランクフルトにあるヨーロッパ中央銀行です。ここが決めるのです。だからフランスには中央銀行に当たる国立銀行があるけれども、事実上、自分たちの権限はもう全部フランクフルトに渡しているわけです。イギリスはそれにノーと言った。その代わりに、英語という武器を使い、ロンドンを通じてウォール・ストリートなど世界と取引する。それから、英語でビジネスができるイギリスと

いう、ロンドンという伝統的な都市、金融都市。これを作り上げることをずっとやってきて、実際にそこに到達したわけです。だから、ユーロには入らないということだったのです。

だからEUを離脱するときも、イギリス人の気持ちとしては、ユーロを使っていませんから、ポンドを使っていますから、あまりショックではないのですよ。しかし、これから出て来ますよ、ショックは。EUからいろいろな利益も得ていたのです。だんだんちょっと心配になっているのですよ、現実には。たとえば、日産の工場が出て行ってしまわないかとか、日本あるいはアメリカの金融機関が本店をロンドンからフランクフルトに移そうという動きが始まっている。これについてどうするか、イギリスは実はとても心配していると思います。

**(男子学生)** お話ありがとうございました。冒頭に出たトランプ大統領の話で、投票数はクリントンさんの方が獲得されていたのですが、勝ったのはトランプさんだったということで、その選挙制度については市島先生の授業の中でもお聞きしました。今、何か選挙で若者が投票しないという話がよくあると思います。例えばアメリカの州ごとの制度を日本の県などで取り入れて、私たちが総理大臣を選べるような制度にしたら、どのような問題が発生すると思われますか。アメリカの選挙制度、大統領を選ぶような制度を日本で取り入れた場合に何が起きるでしょうか。

**(池村先生)** 要するに、投票してアメリカのように選挙人を選んで投票を決めるということですか。アメリカのような形にするということですか。そうなったらどうなるか、これはなかなか面白い質問ですね。これは市島先生にお聞きになった方がいいと思います、ご専門ですから。私は選挙制度の専門家ではないから。でも、そういう仮説を立てて考えることって、とっても良いと思います。私なんか全然考えつかない、そんなことは。だからやはり若い学生諸君の質問というのは、核心を突くなと思うので



す。

ちょっとあなたの質問からずれるのですが、去年の11月の投票直前に私の長い友人で、アメリカ議会を報道しているアメリカ人記者が、娘さんと訪ねて来てくれて、東京で食事をしたのです。そのときに、トランプはどうせだめだろうと、ヒラリーが勝つだろうと言ったら、彼が、いやわからないよと言った。なぜだと聞くと、トランプって、支持率が下がるけれどまた上がるのだよねと。こんな候補、今までいないと言うわけです。それから、ワシントンの連邦議会ではさまざまな世論調査をしている。友人の記者はそこを職場にしているから、そういう情報を持っているわけ。それでいくと、NHKなどにも出る、ああいうのとは違う世論調査の数字が出ているんだそうです。ヒラリーが必ずしも強くないと言うわけです。「へー、そうか」と思って聞いたのですが、結果的に彼の指摘は当たったのです。

その時、娘さんがいた。その娘さんは日系人なのです。私の友人は日系4世なんですよ。彼女は5世になるわけですが、彼女は大学を卒業して、金融機関に勤めている人です。彼女にあなたは誰を支持したのと聞いたら、多分トランプじゃないと思って、

「ヒラリー・クリントン？」と聞いたら、ノーなのです。では誰と聞いたら、バーニー・サンダースっていう人、民主党候補の一人におじいちゃんがいましたよね。あの人の選挙運動を猛烈にやっただと。大学でバーニー・サンダースの選挙集会をやると、会場が超満員になった。この人、予備選でヒラリーに負けたのですが、ヒラリーの集会だと、明らかに大学外から連れてきた人たちでいっぱいにするんだそうです。

だから、バーニー・サンダースがもし15歳若かったら、ヒラリーじゃなくてバーニー・サンダース対トランプになって、バーニーが勝ったんじゃないかな。そのバーニーを支持した若い人たちは多くが投票に行かなかった。ヒラリーがそれを吸収するだけの力がなかった。ヒラリー・クリントンっていう人は、ご主人のビル・クリントンが大統領のときに奥さんでいた、ファーストレディーでいた。あの時に私はワシントンにいて知っているのですが、彼女はものすごく有能です。おそらく学校の成績でいうと、ビル・クリントンの2倍ぐらい優秀。本当はビル・クリントンじゃなくて彼女がなるべきだったと思うくらい。あの時、彼女はやっぱり女は一步引い



てと、まだそういう時代だったこともありますね。また選挙運動ということでいえば、ビル・クリントンというのは選挙が確かに上手だった。

だけれども、ヒラリーはある時から、アメリカ史上初の女性大統領になるという野心、そのひとつだけになった。若い人や彼女の本来の支持者からも、浮き上がってしまった。先ほど言ったエスタブリッシュメント、ニューヨークに大豪邸を構えて、そしてお金もたくさん蓄え、それからセレブとお付き合いをして、パーティーをしてという、典型的なワシントン成り上がりになってしまった。そのことがバーニー・サンダースを支持した大学生や私の友人の娘さんたちのような、本来支持しなければいけなかった人たちを、投票日に自宅にこもらせてしまい、結果的に彼女は負けたということだと思います。

若い人たちはアメリカではものすごく選挙に関心を持っているのですよ。ただ、自分たちが本当に支持したい人たちがなかなか出てこないと思っている。そこへバーニー・サンダースという人が出て来た。州立大学は授業料を取るなど、タダにしると、教育は国家の基本だということを言い、巨大な福祉産業にアメリカを乗り出させようとしていたから、ウォール・ストリートのビジネス街とか激しく彼を叩いたのですが、若い人たちにはものすごくアピールしたわけです。苦しんでいますから、若い人たちこそ、教育は大事だって、誰よりもわかっているけれど、お金がものすごくかかる、アメリカは。日本だって高くなっているけれど、アメリカはもっとかかる。それにバーニーは熱弁を振るったわけです。残念ながら歳を取っていた。彼が若かったら、もしかしたら第二のケネディというか、1960年代にケネディが登場したときのような若い人に支持される、最近にないアメリカの大統領になれた可能性があったと思いますね。

**(市島准教授)** 他にいかがでしょうか。

**(女子学生)** 私は日本についてよく知らないのですが、こ

のような質問をしてしまうかもしれないのですが、先ほどのお話の中で、ヨーロッパの若い人たちは失業者が増えているとおっしゃっていたのですが、日本で今、生産年齢人口が減ってきているというのをこの前聞いたので、日本にそのヨーロッパの失業者たちを移民として受け入れたらいいのになと思ったのですが、どうしてそれができないのですか。

**(池村先生)** ヨーロッパの若い人たちの失業率が高いから、ヨーロッパで就職できない人たちを日本に呼んだらどうかと。若年労働者が足りなくなっているから。そういうことですね。とても素晴らしい提言だと思いますが、なかなか簡単にはいかないと思います。でも、日本はいずれ移民政策をきちんと議論しなければいけない。もうすぐそこに来ています、移民政策の課題が。今のような形ではいけない。きちんと議論しなければいけない。

私は10月に東京の日仏会館でフランスの社会学者を呼んでシンポジウムを行うのですが、テーマのひとつがそれです、移民政策をどうするか。日本は移民政策を導入するに当たって、フランスがやったような間違いをしないといけないというのが、彼のアドバイスなのです。文化が異なる、言語が異なる人たちをひとつの社会に来て働いてもらうというのは、実は考えているほど、そう右から左って移動すれば済む話ではないのです。やっぱり文化の壁とはすごく大きいわけです。

皆さんは文明と文化の区別、つきますか。文明と文化という言葉がありますよね。似たような言葉ですよね。誰か勇気のある人いますか。文明と文化、同じか同じでないか。誰かいませんか。どう思いますか。今質問した彼女。文明ってという言葉知っていますよね。文化も知っていますよね。シビライゼーションとカルチャーだよ、その違い。

**(女子学生)** わかりません。

**(池村先生)** 文化って、これは狭いものなのですよ。もともと文化は、さっき出てきた排外的なのですよ。

よ。日本文化って言うけれど、優しく見えるよね。お茶、能、歌舞伎、ありますよね、さまざまな日本文化。もちろん日本語。これは外から見るとものすごく高い壁なのです。つまり、わからない人には全くわからない代物なのです。でも文化というのはそういうものなのです。文明というのは、それを飛び越えて、広くみんなが共有し合うもの。だから工業化社会とか工業文明とか、言うなれば新しい言葉です。工業化社会と共に起きたもの、生産されたもの、みんなが共有し合うじゃないですか。物は一緒に使えますよね。インターネットもそうですね。これは文化じゃなくて文明ですよね。みんなが使う。英語がちょっとできれば、どこにでも適応できる。しかし文化はそうはいかないのです。文化とは、もともと非常に排外的なものなのです。言語というのも、文化のひとつの大きな柱じゃないですか。

日本語は外からみると、読んだり書いたりってなかなか結構ハードルが高い言語です。それに比べてアルファベットの言葉というのは、ある程度やりやすい。フランス語でも英語でも、アルファベットの言葉はね。だから日本語というハードルが高いもの

を抱えた社会で、どうやって移民の人たちを受け入れていくのか。自分たちが変容してはダメなのです。自分たちが変わると、排外主義といった極論が噴出しやすくなる。今、ヨーロッパではそれが起きているわけですからね。しかし、ヨーロッパは長い歴史の中でいろいろなことをやり、さっきのホロコーストもそうですが、それ以前もすごい殺し合いをして、そしてその上で寛容、人を許す、受け入れる、一つの文化と別な文化、異なった文化と文化は共存し合える、宗教も共存し合えるという理解に達した。そういうことを身に付けてきた地域なのです。

アメリカはそうではない。日本もそうではないのです。日本人同士も殺し合って来ました。とくに戦国時代にね。しかし、その後は日本人同士の殺し合いというのはほとんどなかった。明治維新の時、少しありましたが。ヨーロッパの寛容の精神、人を許す精神、これは全て激しい殺し合いの結果なのです。宗教戦争を始めとして。

だから、私の友人の社会学者は、日本がこれから移民政策を採用し、正式に入ってもらう時に、フランスがやったような間違いをしてはいけないと言



ます。フランスは、入って来て帰って行くことを前提に移民を入れたのです。男だけで入って来て自動車工場で働いたりしたのです。1960年代、最初の移民として入って来た人たちはです。この人たちに対して、当然、政治家はいい顔をしようとするから、家族も呼んで良いと政策を変えた。そうすると、いろいろな家族が一緒にくっついて入って来た。收拾が付かなくなっていきますよね。そこから始まりました。フランスの人口は6,500万人ですが、そのうち10パーセントが移民系でかつイスラム教徒と言われています。10パーセントというと650万人ですよ。日本の人口に換算すれば、1,000万人以上がある特定の宗教を持った移民系の人たちとなる。フランスの場合はもともと、移民大国です。日本はまだまだそういう比率ではありませんから、まだ目に付きませんが、だんだんそうはいかなくなって来ると思います。

就活で言うと、今、皆さんにとっては、有利な状況が生まれています。しかし、日本は移民を入れるか、ロボット化をもっと進めるか、AIを使っていくのかという、今度は次の時代も同時に考えていかなければいけない時期にさしかかっているわけです。だから皆さんは、自分たちに多分チャンスは大きいよねと思って良いのですが、安閑としていてはだめですよ。次の時代が来ますから。

それから日本は、人口減という問題に本当に取り組まなければいけません。そのためにもやはり外から来てもらうというのは当然、必要だろうと思います。その時になるべく文化が近いところの人たちの方が、あるいは宗教も含めてですが、やはり妥当なものではないかなという気がします。もともと日本も中国から来た人たち、それから朝鮮半島を経由して来た人たち、南太平洋から上って来た人たち、こういう人たちが混ざって、日本人というのができあがったわけです。決して日本にじっとしている人たちだけで日本人ができたわけではないのです。だから今、あなたが言った設問はとても良い質問だと思いますが、ただ実現性となるとちょっと違うかなという気がします。

**(市島准教授)**他にいかがでしょうか。ないようでしたら、せっかくの機会ですので、私からひとつ質問させていただきたいのですが。最後に市民が責任を自覚する時代が来ているだろうというお話でした。今日も午前中にこの中にいる大部分が模擬投票というか、それを体験する授業を私がしたのですが、先ほどのアメリカのサンダース候補を応援している若者であるとか、そういうことを見ていると、日本の若者が市民あるいは主権者としての責任を自覚していないように私には思えてなりません。どうして日本人の特に若い人たちは主権者としての責任を自覚できていないのかということと、今後どのようにしていけば良いのかについて、先生のお考えを伺うことができれば幸いです。

**(池村先生)**それは大変難しい問題でありますし、確かにここで言っている以上はそこへの回答のひとつを用意しておかなければいけないのですが、先生が言われた点はとても重たいと思います。

やはりひとつは、フランスで私が特派員でいた時に、フランス人の助手、アシスタントをアルバイトで雇うわけですよ。その時にアルバイト料というかお給料を払いますよね。彼は大学院生で、お給料を払うのですが、社会保障費と税金をちゃんと持って行かれるのです。人をどんな形であれ雇うと、社会保障を持って行かれる。私も彼の社会保障費を何割か負担しなければいけないことになっているのです。

だからみんなが、例えばコンビニでアルバイトをしていて、時給いくらと書いてありますよね。実際にどういう形でお金が渡るか知りませんが、それを所得としてカウントして、所得税を取って、その上に年金とかいろいろな社会保障給付費を取ってしまう。それは企業も共同負担をしなければいけないから、そのコンビニストアも同じように拠出しなければいけないわけです。そうすると、時給1,000円と書いてはあるけれど、雇用者は2,000円払わなければいけないというケースが多いのです。日本の場合はそうではない。そうすると、どんな形であれお金をもらう、払うということは税金も払わなければい



けないということが、もう若い時から染み込んでいくのだと思います。

その税金はいったいどのように使われるのか。アメリカ人の場合は、これがどうやって使われるのかということが、まず一番大きいと思います。税金を払っているのに、なぜ州立大学は学費が私立大学と同じようになっていくのかというように。疑問を感じる人がいる。お金の問題というのは重要な問題だから、生活していく、親に、お父さんお母さんにご飯を食べさせてもらっている間というのは、そういう自覚が持ちにくい。自分が少しでもお金を稼ぐようになると、社会にどれだけ持って行かれるか少しわかってくる。つまりそれは社会に貢献することなのですが、つまり働くということは社会に貢献することなのですよ。その代わり、自分にも発言権があるよねってなる。多分そこから始まるのではないかと思うのです。

例えばこれは日本の学生諸君だけではなくてサラリーマンにも言えるわけです。サラリーマンはいわゆる天引きといって、お給料をもらうときに、税金をその勤めている会社が代わりに徴収して国に納めるわけです。ですから私も給料をもらっている時に税金を引かれていたのですが、自分が税金を払っているという自覚があまり持てなかったわけです。これが、自分が払いに行くと、これほど出すのとかね。例えば区民プールにどうしてこんなに豪華なものを作るのか、と言いたくなるようなことが起きる。そういったことに神経質になる。というのは、皆さんもこれから就職したらそうなるのですが、お給料をもらうときに、もう全部引いてもらって、手取りいくらかの形でもらう。そうすると、自分が税金を払っている自覚をあまり持てないのですよ。税金とか社会保障とか年金とか。そのことがわれわれを政治や行政とかから距離を置かせているひとつの要因ではないかと思います。

先生がおっしゃったことについて、若い人たちがどう主権者の自覚を持つのかというのは、これは私も名案はありませんが、バーニー・サンダースの例を見ると、やはり何か突き動かす人が出てくると、

若者というのは立ち上がるのではないかという感じがします。それがお笑い芸人では困るのですよ、テレビタレントでは困るのですよ。やはり真剣に立ち上がってくる人でないと。そんな人がいつか出てきた時に、若い人たちも大学生の諸君も、もしかしたら自分たちで選挙運動を起こすのかもしれない。それぐらいの人が現れてほしいと思います。あまり名案はありません。

**(市島准教授)** ありがとうございます。では、時間が来ておりますので、この辺で終わりたいと思います。今日は学生たちにメッセージ性のある非常に貴重なご講演をいただきましてありがとうございます。皆さんと拍手で終わりたいと思います。ありがとうございました。

(\*拍手)

**(池村先生)** ありがとうございました。手を挙げて質問してくれた人たちには感謝します。勇気があると思います。質問をするということは実はとても大事なことで、何か講演を聞いた時、講演の内容がぼろくても、質問をするということは、いわば礼儀としてというかリスペクトとして、一番大切なことです。それから、質問力という言葉がありますよね。質問を考えると、その講演の半分ぐらいのエネルギーで本当は質問をしているのです。質問をされると、講演している人は必ず別なことを考えなければいけないし、思っているように、シナリオどおりに流れない。だから、ギリシャの時代から、ダイアログ、対話で議論を深めてひとつの真理に到達していこうというのが、プラトンやアリストテレスの時代から言っていましたよね。対話というのは、単に言葉の遊びではない。言葉の遊びでも良いですよ。でも、対話を繰り返すことで、何かお互いに深め合うということがあるわけです。だから、質問をしてくれた勇気ある学生の皆さんには感謝します。ありがとう。

（＊拍手）

（市島准教授）ありがとうございました。

